

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
	政策	その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ハード	新規		—

【事業の内容】

事業名	非接触型ICカード職員証導入事業				担当部課	総務部	総務課	
事業目的	非接触型ICカード職員証を導入し、新庁舎に導入予定の電子錠等の機能に対応することにより、セキュリティ強化を図るとともに、出退勤システムと連動させ、事務の効率化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和5年度に完成予定の新庁舎に導入される職員用出入口・執務室及び会議室等に入室するための電子錠、職員の出退勤を管理する就業ターミナル、コピー機及び職員用パソコンの個人認証に対応できるICカード型の職員証を導入し、セキュリティ強化を図る。 また、就業ターミナルの出退勤時間のデータを出退勤システムと連携させ、事務の効率化を図る。				進捗状況・現状	現在の職員証は、九大連携により導入したが、システムの変更に伴い同様の職員証を作成できない。 また、現在の職員証には新庁舎に導入予定の電子錠に対応する機能がない。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,404	千円	(うち市予算化分) 8,404	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

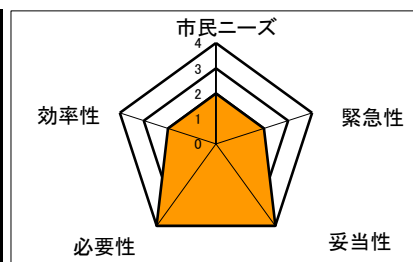
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非接触型ICカード職員証で対応できる機能	0件	0件	4件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	—	20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

非接触型ICカード職員証導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		66 8,404	264	330 8,404	
事業費 (A)			66 8,404	264	330 8,404	
主な事業費内訳			導入費 システム保守費(3月)	システム保守費(12月)		
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)			8,404		総コスト計	8,404
実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入費(8,404,000円) ・システム保守費(20,000円*1.10*3月=66,000円) 	8,470 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守費(20,000円*1.10*12月=264,000円) 	千円

担当部長による 総合評価	<p>ICカード型職員証については、新庁舎で導入される予定となっている設備(電子錠等)に必要である。また、その設備に対応するために複数のカードを作成する必要をなくすことにより、セキュリティの強化だけでなく事務の効率化や予算の削減が見込める。</p> <p>中継連携システム導入についても、新庁舎に導入予定の就業ターミナルを最大限に活用でき、職員の事務の効率化を図れるものであるため、ぜひとも導入すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			713
	政策	その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント	市長公約	総合戦略	コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	民間事業者や大学との連携した課題解決	ソフト	継続	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。 ○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。 ○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。 ○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結 ・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結 ・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結 ・H30.5 西南学院大学と連携協定締結 ・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。 ・R3.4 予算上、組織対応型連携研究事業を統合。 		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,510	千円	(うち市予算化分) 16,510	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,015	千円	18,015	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

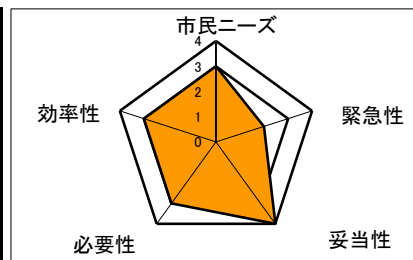
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
委託する研究数(累計)	72件	77件	82件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
民間資金を活用した事業数(PFI、GCFなどの累計)	0件	0件	3件
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	7件	20件	35件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

協定締結大学等連携事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,255				8,255
	一般財源 (a)		8,255			8,255
事業費 (A)		8,255	8,255			16,510
主な事業費内訳		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	17.4
総コスト (A+B)		9,995	9,995		総コスト計	19,990
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> > 課題解決型研究委託料: 5,000千円 (500千円*4研究+1000千円*3研究) > 組織対応型研究委託料: 3,240千円 (1,080千円*3研究) > 旅費: 15千円 	8,255 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> > 課題解決型研究委託料: 5,000千円 (500千円*4研究+1000千円*3研究) > 組織対応型研究委託料: 3,240千円 (1,080千円*3研究) > 旅費: 15千円 	8,255 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>協定締結大学等との連携を進めることで、より幅広い分野での課題解決型の研究が実施でき、地域・行政課題が解決され、市民満足度の向上につながるものとする。</p> <p>自治体で九州大学との組織対応型の契約を締結しているところは本市以外はなく、組織同士が共同研究を通じて発展的な研究ができ、地域の活性化など効果は高いものとする。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	骨格変更

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課 (工事担当)	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。 				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障個所が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	22,625	千円	(うち市予算化分) 22,625	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

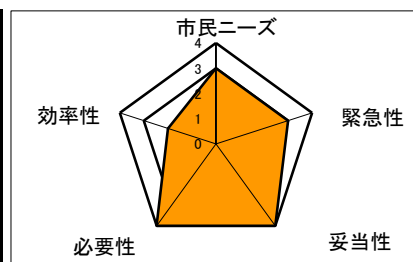
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	22,625			22,625	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		22,625			22,625	
主な事業費内訳		工事請負費 設計監理費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	3.7
総コスト (A+B)		23,495			総コスト計	23,495
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事 工事請負費 19,800千円 設計監理費 2,825千円	22,625 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の視点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から27年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	—

【事業の内容】

事業名	庁舎新館大規模改修事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	新庁舎整備後、現在の市役所新館を大規模改修し、市内に点在する公共施設を集約・複合する。それにより、各種の市民ニーズにワン・ストップで対応できるなど、市民の利便性向上と公共施設の最適な配置の実現を目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	以下8施設の機能を改修後の新館建物に集約・複合する。 【複合対象施設】 ・男女共同参画センター ラポール ・子育て支援センター すくすく ・NPO・ボランティアセンター ・福岡マラソン糸島協会事務所 【スケジュール】 令和5年度:改修のための実施設計 令和6年度:大規模改修工事 令和7年度:複合施設の運用開始				進捗状況・現状	平成30年度:公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン策定 令和元年度:庁内部会を設置し、複合施設に必要な機能、レイアウト等を検討 令和2年度:検討したレイアウト案等について、各施設関係者・利用者等に対する意見聴取を実施 令和3年度:新館建物調査を実施		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	500,000	千円	(うち市予算化分) 500,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

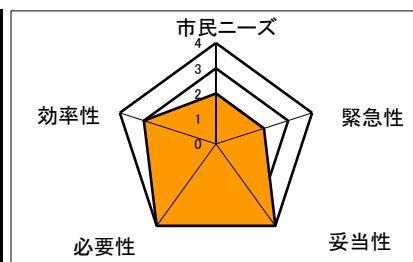
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修後の新館建物に集約・複合した施設数	0件	0件	8件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70.0%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36.3%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0.2%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

庁舎新館大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		26,000	423,000	449,000	
	その他		3,000	48,000	51,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)			29,000	471,000	500,000	
主な事業費内訳			設計・監理業務委託費	改修工事費		
従事職員数(人)			1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			8,700	8,700	人件費割合 (%)	3.4
総コスト (A+B)			37,700	479,700	総コスト計	517,400
実質地方負担	交付税措置額		13,000	211,500	-	
	一般財源充当額 (b)		13,000	211,500	224,500	
	(a+b)		13,000	211,500	224,500	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方財政法	(充当率90%)		50%(推計)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	実施設計・監理業務委託	29,000 千円
令和6年度	大規模改修工事	471,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランにおけるリーディングプロジェクトの一つに位置付けている事業である。</p> <p>リーディングプロジェクトは、他の地域や施設に先駆けて公共施設マネジメントに取り組み、今後、長期にわたり取り組む公共施設マネジメントを先導するとともに、他の事業のモデルとなる事業であるため、重点的に推進する必要がある、本市における今後の公共施設マネジメントを左右する非常に重要な事業である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			732
	政策	その他の特色		コストの方向性
3	公共施設マネジメント			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	多様な入札・契約手法の導入	ハード	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	入札契約関連事務システム導入事業			担当部課	経営戦略部	財政課	
事業目的	入札参加資格審査申請システム及び電子入札システムを導入し、発注者、受注者の負担軽減並びに入札、契約事務の透明性、公平性、競争性を向上させ、品質の高い成果物を得る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 電子入札システム、契約台帳システム、入札参加資格審査申請システムを導入(業務契約締結、入札業者説明、要綱整備等) ・R5年度 入札参加資格審査申請システム運用業務(当初申請) 6月入札参加資格審査申請受付(電子申請、申請内容確認、申請データ受理、業者登録) 9月電子入札利用開始 建設工事対象(60件) ・R6年度 電子入札実施 建設工事対象(60件)設計等(40件) 			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・R3入札参加資格審査申請 2,382件 ふく電協申請サービス利用、申請データ、書類審査、整理、保管、台帳作成 ・入札事務 380件 紙、郵送入札により実施。入札通知、仕様書はメールで通知。 		
				事業期間	令和4年度		会計種類
総事業費	7,866	千円	(うち市予算化分) 7,866 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			2	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

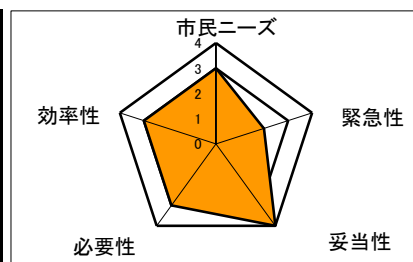
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施設維持管理に係る契約数	262件	222件	160件以下
電子、郵送入札の実施件数	0件	0件	100件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

入札契約関連事務システム導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,933			3,933	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,933	2,862	2,180	5,042	3,933
事業費 (A)		7,866	2,862	2,180	5,042	7,866
主な事業費内訳		システム初期導入費 システム利用料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		7,866			総コスト計	7,866

実 質 地 方 債 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱	50%
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	電子入札システム初期導入費 1,321千円 契約台帳システム初期導入費 5,665千円 入札参加資格審査申請システム準備費 880千円	7,866 千円
令和5年度	【ランニングコスト】2,862千円 電子入札システム利用料 7,700円×60件=462千円/年 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務 当初申請990千円/2年、変更申請330千円/年	千円
令和6年度	【ランニングコスト】2,257千円 電子入札システム利用料 7,700円×100件=770千円 電子入札システム使用料 354千円/年 契約台帳システム使用料 726千円/年 入札参加資格審査申請システム運用業務(変更申請) 330千円/年	千円

担当部長による 総合評価	本事業は、入札、契約事務の効率化、事業者の負担軽減に配慮した入札方式を導入することにより、入札、契約事務の透明性、公平性、競争性の向上させる必要な事業である。
-----------------	---